

令和元年度  
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度の日本病院薬剤師会（以下、日病薬）の事業は、平成31年2月23日（土）に開催された第58回臨時総会において承認された事業計画に則って担当の各部・各委員会が中心となり遂行した。

事業報告は、Ⅰ.各部・各委員会関連事業、Ⅱ.教育・研修等関連事業、Ⅲ.厚生労働省関連事業、Ⅳ.国際交流関連事業、Ⅴ.関連団体等への協力（役員等）の構成としており、概要および事業の詳細については下記のとおりである。

＜概要＞

1. 超高齢社会に対応するために地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の医療計画に従った病床機能の整備と再編、医療と介護の連携が重要な課題となってきたことから、地域医療における医療連携を推進するための手引を作成した。
2. 令和2年度の診療報酬改定への取り組みについては、重点要望事項6項目、一般要望事項12項目、医療技術に係る要望事項10項目を厚生労働省へ要望した。その結果、地域連携の評価、病棟薬剤業務実施加算の点数の引上げ、病棟薬剤業務実施加算2の対象病棟にハイケアユニット（HCU）を追加、薬剤管理指導料等の施設基準である薬剤師の常勤配置に関する要件の緩和、入院時のポリファーマシーに対する取組の評価、質の高い外来がん化学療法の評価、摂食・嚥下障害を有する患者に対する薬剤師の介入を評価、外来時の調剤技術基本料・調剤料の評価の拡充、一般名処方加算の評価の拡充、バイオ後続品に係る情報提供の評価、特定薬剤治療管理料1（バンコマイシン血中濃度測定）の加算増点等が認められた。また、令和2年度診療報酬改定の概要等については、日病薬のホームページに「令和2年度診療報酬改定について」として掲載し周知した。
3. 病院薬剤業務の現状把握・分析・評価、および、今後の業務展開の方向性に関する検討については、「病院薬剤部門の現状調査」を実施し、その解析を基に、病院薬剤師業務の現状を明らかにした。
4. 薬剤師の資質向上への取り組みについては、生涯学習、研修事業を推進するため、実務研修会、精神科病院委員会セミナー、療養病床委員会セミナー、中小病院薬剤師実践セミナー等を開催し、その講義内容を収録したeラーニングを配信した。また、専門薬剤師、認定薬剤師養成事業として、がん、感

染制御、精神科、妊婦・授乳婦、HIV 感染症の各認定薬剤師講習会並びに研修を実施した。第 2 回目となる今年度の日病薬病院薬学認定薬剤師の認定者数は 2,464 名であった。

5. 医療安全への取り組みについては、医療安全に関連した通知を発出すると共に、今年度も厚生労働省、医薬品医療機器総合機構等に講師を依頼し、医薬品安全管理責任者等講習会を 4 回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎講習会を 1 回開催した。今年度の開催形式は、昨年度（一般 9 回、基礎 2 回）より開催回数を減らし収容規模を拡大した形式で実施した。受講者数の対前年度比は 89.0%であった。
6. 令和元年度は日本各地で台風による水害等が発生した。令和元年 10 月の台風 19 号による水害では、仙南中央病院に対し宮城県病院薬剤師会から薬剤師の派遣を行った。また、新型コロナウイルス感染症に関連し、厚労省からの依頼を受け、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号での医療支援・調剤支援を神奈川県病院薬剤師会に依頼し協力を得た。また、PCR 陰性の下船者と濃厚接触者を受け入れた税務大学校に設置された医療班への支援については、当会と神奈川県病院薬剤師会から支援を行った。その他の災害については、災害対策委員会と連携を取り情報収集に努めた。また、日本災害医学会と連携し、登録派遣薬剤師を対象とした研修会を実施した。広域災害救急医療情報システム (EMIS) を利用して、大規模災害時における被災地域医療機関の状況、ライフラインの状況、活動チーム状況など様々な情報収集を行った。
7. 日病薬の組織体制および運営の強化の取り組みについては、薬系大学を訪問して学生等を対象に、今年度改訂を加えたスライドを用いて、病院薬剤師の業務等について講義を行った。
8. 平成 31 年 4 月 2 日、厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長から発出された通知「調剤業務のあり方について (平成 31 年 4 月 2 日付薬生総発 0402 第 1 号)」を受けて、病院診療所薬剤師業務のあり方に関する検討会を設置して、「答申書 (調剤業務のあり方について)」を作成し、ホームページに掲載し周知した。
9. 会員管理システム等検討特別委員会を設置し検討した。クラウド型会員管理システムの利用で維持費等の費用が軽減されるため、研修履修管理は切り離して検討することとなった。次年度引き続き検討を行う。
10. 日本薬剤師会と協力し、医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会資料を作成し、厚生労働省のホームページを通じて公表した。
11. 厚生労働科学研究事業および委託事業への取り組みを行った。

## I. 各部・各委員会関連事業

### 1. 地域医療連携を推進するための取り組み

地域医療委員会では、地域医療における医療連携を推進するための手引を作成した。令和2年4月23日、当会ホームページに「地域医療連携の手引き (Ver. 1)」を公表した。

### 2. 薬剤師による入退院支援業務についての検討

各施設の実態に合わせた入退院支援業務の導入を支援する目的で、入退院支援業務、薬剤師連携事例集の作成について検討した。全国 205 事例の中から、とりわけ先進的業務を実施している施設を病床機能・規模別に委員会にて精査し、40 施設を事例の掲載対象とした。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、委員会開催や校正作業に影響があったため、完成・公開は次年度に持ち越すこととなった。

### 3. 医療安全への取り組み

#### (1) 医療安全に関連した通知の発出等について

令和元年 12 月 26 日「医薬品の安全管理に関する留意点について」を発出した。都道府県病院薬剤師会における医療安全対策・医薬品安全管理の活動に関するアンケートを実施し、8/31 に回収した。10/23 の地方連絡協議会においてアンケート結果報告ならびに意見交換を行った。また、日本看護協会安全対策会議、PMDA 医薬品安全使用対策検討会、病院診療所薬剤師業務のあり方に関する検討会に出席し協力を行った。

#### (2) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

令和元年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、昨年度より開催回数を減らし収容規模を拡大した形式で講習会を 4 回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎講習会を 1 回開催し、合計 2,081 名が受講した。受講者数の対前年度比は 89.0%であった。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省医政局、医薬品医療機器総合機構、日本製薬工業協会、日本医療機能評価機構等が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義および質疑応答が行われた。また、基礎編の講習会においては、医薬品医療機器総合機構、医療安全対策委員による講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

- ① 第 1 回：8 月 2 日（金）笹川記念会館国際会議場で開催、461 名受講。
- ② 第 2 回：8 月 3 日（土）笹川記念会館国際会議場で開催、444 名受講。
- ③ 第 3 回：10 月 20 日（日）九州大学医学部百年講堂で開催、394 名受講。
- ④ 第 4 回：11 月 9 日（土）大阪ガーデンパレスで開催、504 名受講。

（基礎編）

- ① 6 月 22 日（土）TKP ガーデンシティ渋谷で開催。278 名受講。

#### 4. 診療報酬改定への取り組み

令和2年度診療報酬改定については、医療政策部が中心となり、エビデンスの収集とエビデンスに基づく要望事項を検討した。

重点要望事項は、「地域連携に関する評価」、「働き方改革に関する要望」、「抗菌薬適正使用支援加算の施設基準の要件緩和」、「薬剤師の外来業務に関する評価」、「病棟薬剤業務実施加算1（療養・精神病棟）の8週制限の緩和」、「周術期におけるチーム医療の評価」の6項目とした。

一般要望事項は、「バイオ後続品の使用体制に関する評価」、「特定薬剤治療管理料1の算定要件の見直し」、「認知症治療における薬剤師の評価」、「褥瘡治療に関する薬剤師の評価」、「無菌製剤処理料の施設基準の要件緩和」、「PET検査における薬剤師の評価」、「放射性医薬品安全管理加算の新設」、「がん患者指導管理料への回数制限の緩和」、「精神疾患患者に対する訪問薬剤管理指導の評価」、「糖尿病透析予防指導における薬剤師の評価」、「集団薬剤管理指導料の新設」、「麻薬、向精神薬、覚せい剤原料又は毒薬調剤加算の増点」の12項目とした。

また、医療技術に係る要望事項は、既記載技術である「特定薬剤治療管理料1の算定要件の見直し」や「特定薬剤副作用評価加算における薬剤師の評価」等の10項目を日本薬学会を通して、厚生労働省保険局医療課に提出した。令和元年8月6日（火）に厚労省保険局医療課が実施した医療技術の評価のヒアリングに出席して提案書の内容について説明を行った。さらに、随時、厚生労働省保険局医療課の求めに応じて令和2年度診療報酬改定に関する資料を提出した。

結果として、令和2年度診療報酬改定における病院・診療所薬剤師関係の主要改定項目は、「入院地域連携の評価、病棟薬剤業務実施加算の点数の引上げ、病棟薬剤業務実施加算2の対象病棟にハイケアユニット（HCU）を追加、薬剤管理指導料等の施設基準である薬剤師の常勤配置に関する要件の緩和、入院時のポリファーマシーに対する取組の評価、質の高い外来がん化学療法の評価、摂食・嚥下障害を有する患者に対する薬剤師の介入を評価、外来時の調剤技術基本料・調剤料の評価の拡充、一般名処方加算の評価の拡充、バイオ後続品に係る情報提供の評価等が認められた。医療技術関連では、特定薬剤治療管理料1において、入院中の患者であって、バンコマイシンを投与しているものに対して、血中のバンコマイシンの濃度を複数回測定し、その測定結果に基づき、投与量を精密に管理した場合、初回月加算（バンコマイシンを投与した場合）として、530点の加算が認められた。

令和2年度診療報酬改定の概要等については、日病薬のホームページに「令和2年度診療報酬改定について」として掲載し周知した。また、令和2年3月21日（土）、各都道府県病院薬剤師会（以下都道府県病薬）から担当者を召集して「令和2年度医療政策部セミナー」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から開催を見送ったため、当日の講演資料をホームページに掲載し周知を図った。

#### 5. 生涯研修への取り組み

日病薬病院薬学認定薬剤師の認定申請を平成31年1月7日（月）～4月8日（月）に受け付け、認定小委員会で申請者の認定審査を行った。受験資格者に

対して令和元年5月31日（金）～6月2日（日）に認定試験を実施し、試験小委員会で合否審査を行った。令和元年度日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定者として2,464名を認定した。また、CPCプロバイダー研修単位シールの不正使用を受け、「研修単位シールの取り扱いについて」を発出し、研修会実施機関や会員に向け適正な使用および管理を依頼し、更に「日病薬病院薬学認定薬剤師制度研修単位シールの取り扱いについて」を発出し、令和2年1月より受講者名簿の提出を義務付けた。研修小委員会において、研修会4,867件（認定：4,247件、却下：6件、取り下げ：614件（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための開催中止を含む））と研修会実施機関4団体（認定：3団体）の審査を行った。

## 6. 専門薬剤師認定制度への取り組み

### (1) がん薬物療法認定薬剤師

がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和元年6月9日（日）TKP赤坂駅カンファレンスセンターにおいて実施し、95名が受験した。64名が合格、合格率は67.4%であった。認定審査委員会を令和元年9月11日（水）に開催し、認定申請のあった67名の申請書類を基に認定審査を行い、59名を認定した。

がん薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった230名の申請書類を基に認定審査を行い、188名の更新を認定した。

がん専門薬剤師部門の諮問事項に基づき、平成30年度に引き続き、がんに係る専門性の高い薬剤師の養成と均霑化のための協議を行った。がん薬物療法認定薬剤師研修事業実施要綱の改訂を行い、研修施設およびがん薬物療法認定薬剤師の増加を目指すこととした。

### (2) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、令和元年6月9日（日）に長井記念館において実施し、158名が受験した。125名が合格、合格率は79.1%であった。

令和元年9月2日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった130名の申請書類を基に認定審査を行い、115名を認定した。

感染制御認定薬剤師の更新については、更新申請のあった132名の申請書類を基に認定審査を行い、122名の更新を認定した。

### (3) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は、令和元年12月1日（日）に日本薬学会長井記念館において実施し、25名が受験した。20名が合格、合格率は80.0%であった。令和2年3月9日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった12名の申請書類を基に認定審査を行い、12名を認定した。

感染制御専門薬剤師の更新については、更新申請のあった39名の申請書類を基に認定審査を行い、39名の更新を認定した。

### (4) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和元年5月26日（日）にTKP渋谷ガーデンシティにおいて実施し、45名が受験した。29名が合格、合格率は64.4%

であった。令和元年 9 月 9 日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 39 名の申請書類を基に認定審査を行い、29 名を認定した。

精神科薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 24 名の申請書類を基に認定審査を行い 17 名の更新を認定した。

#### (5) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、令和元年 12 月 8 日（日）に日本薬学会長井記念館で実施し、6 名が受験した。3 名が合格、合格率は 50.0%であった。令和 2 年 3 月 3 日（火）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 2 名の申請書類を基に認定審査を行い、2 名を認定した。

精神科専門薬剤師の更新については、更新申請のあった 8 名の申請書類を基に認定審査を行い、7 名の更新を認定した。

#### (6) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和元年 6 月 9 日（日）に日本薬学会長井記念館で実施し、32 名が受験した。28 名が合格、合格率は 87.5%であった。令和元年 8 月 29 日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 27 名の申請書類を基に認定審査を行い、26 名を認定した。

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 15 名の申請書類を基に認定審査を行い、13 名の更新を認定した。

#### (7) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、令和元年 12 月 1 日（日）に日本薬学会長井記念館で実施した。2 名が受験し、2 名を合格とした。令和 2 年 3 月 6 日（金）に認定審査委員会を行い、更新申請のあった 1 名の申請書類を基に認定審査を行い、1 名の更新を認定した。

#### (8) HIV 感染症薬物療法認定薬剤師

HIV 感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、令和元年 6 月 9 日（日）に日本薬学会長井記念館において実施し、16 名が受験した。13 名が合格、合格率は 81.3%であった。令和元年 9 月 6 日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 13 名の申請書類を基に認定審査を行い、12 名を認定した。HIV 感染症薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 8 名の申請書類を基に認定審査を行い、8 名の更新を認定した。

#### (9) HIV 感染症専門薬剤師

HIV 感染症専門薬剤師認定試験は、令和元年 12 月 8 日（日）に日本薬学会長井記念館において実施した。3 名が受験し、3 名が合格した。令和 2 年 3 月 6 日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 1 名の申請書類を基に認定審査を行い、1 名を認定した。HIV 感染症専門薬剤師の更新については、更新申請のあった 1 名の申請書類等を基に認定審査を行い、1 名の更新を認定した。

### 7. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み

#### (1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

薬剤師の養成については、直面する諸課題に対する各関係機関の役割を明確化するとともに、薬剤師養成の円滑な実施と長期実務実習の実施体制の整備等を図ることを目的とした第 19 回新薬剤師養成問題懇談会は、令和 2 年 2 月 10 日、厚生労働省において開催された。当会からは会長、担当副会長、薬学教育委員長が出席した。薬学教育 6 年制および薬剤師に関する状況（薬学教育、薬剤師国家試験、薬剤師免許取得後）について議論が行われた。当会からは、臨床教育の充実、地域偏在の解消、CBT/OSCE の見直し等について意見を述べた。

新薬剤師養成問題懇談会の編成は、日病薬、日本薬剤師会、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、厚生労働省、文部科学省の 6 者であり、薬学教育協議会、日本薬学会、日本薬剤師研修センター、全国薬科大学長・学部長会議、薬学教育評価機構、薬学共用試験センターがオブザーバーとして参加した。

#### (2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

実務実習における令和元年度の日病薬認定指導薬剤師は、平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日の期間に第 35 期から第 36 期の認定申請を受付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、73 名を認定した。また、令和元年度日病薬認定指導薬剤師の更新については、45 名の更新申請を受付けた。薬学教育委員会で更新審査を行い、45 名を更新認定した。

#### (3) 薬学教育に関するワークショップへの参加

各大学や実務実習施設が改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した教育プログラムを実施するために必要な知識および技術を身につけるとともに、若手の薬学教育者を養成するため日本薬学会主催の「第 5 回若手薬学教育者のためのアドバンストワークショップ」に 9 名が参加した。

#### (4) 薬学教育モデル・コアカリキュラム等への対応

令和元年 12 月 13 日（金）に文部科学省において、薬学実務実習に関する連絡会議（第 11 回）が開催され、改訂モデル・コアカリキュラムに準拠した実務実習の実施状況について報告があった。報告を踏まえ、課題と対応について協議を行った。

### 8. 臨床研究への対応

#### (1) 臨床研究推進委員会

製薬協からの依頼を受け、主に副作用情報のラインリストの見直しをテーマとした、治験に関わる安全性情報の活用状況の WEB 調査に協力した。対面会議を 2 回、WEB 会議を 1 回行った。

#### (2) 臨床研究倫理審査委員会

日病薬会員の研究発表における倫理的配慮についての考え方を、臨床研究推進委員会と共同で取りまとめ、通知文書として発出した。

日病薬では、会員サービスの一環として日病薬会員が実施する臨床研究を適

正に推進するために「臨床研究倫理審査委員会」を設置している。

令和元年度は令和2年3月に1件の臨床研究審査申請があり、「臨床研究倫理審査申請書」が提出された。「臨床研究倫理審査委員会業務手順書」に従って、提出された「臨床研究倫理審査申請書」および「実施計画書」等に基づき、本臨床研究が実施可能かどうか、迅速審査を行った。審査の結果、臨床研究の実施を承認した。

## 9. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

編集委員会は、日病薬誌の編集・発行等に係る企画立案、会員の調査・研究の成果の公表の場となる「論文」の査読を担当するほか、会員に必要な各種情報の提供に努めている。

平成31年4月～令和2年3月までの論文投稿数は162編（内、症例報告は26編、平均13.5編/月）で、ほぼ横ばいの投稿数であった。掲載数は99編（平均8編/月）であった。また、採択率は56.25%（採択数90編/判定数160編）であった。平成28年7月より導入した電子投稿審査システム（ScholarOne manuscripts）を利用し、論文の投稿受付から最終判定までを行った。各立場の利用者（査読者、編集委員、統計専門家、編集委員長、事務局）がシステムに精通することにより、受付から最終判定までを支障なく行うことができた。

## 10. 広報活動の推進への取り組み

### (1) 日病薬メールニュースの充実

会員に直接情報を配信するシステムとして、日病薬メールニュース（JSHP Mail News）を配信している。令和2年3月30日現在で配信数が444件となり、登録者数は7,069名と前年の6,971名より98名増加した。また、メールニュース冒頭のコラムは部員により毎号執筆する形式で継続した。

### (2) 日病薬ホームページの充実

施設紹介の受け付け、既存のコンテンツの整理、新コンテンツの整理等、一部検討を進めたが、広報・出版部会議がCOVID-19対策のため延期となり、検討が中断したため、作業は次年度に持ち越すこととした。

### (3) 日病薬ホームページの管理

日病薬ホームページに適宜、必要な情報、案内等を掲載している。トップページのアクセス数は、約90,000件であった。

### (4) 会員からの要望への対応

今年度の事業計画として、前年度より引き続き「会員への情報提供および啓発事業の充実」を掲げ、日病薬ホームページに「会長への手紙」を掲載した。寄せられた会員からの意見等を踏まえ、関係委員会等で対応する等、日病薬の活動に活用した。

### (5) パンフレット等の改訂

日病薬入会案内、薬学生・転職者向けに病院薬剤師をアピールするため、リ

ーフレット、ホームページの改訂を行った。作成したリーフレットは、執筆者の個人名は使用せず、比較的長期に渡って使用できるよう改訂を行った。

## 11. 調査研究事業への取り組み

### (1) 学術小委員会調査研究

令和元年度の学術小委員会は、新規に3小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している2件の研究課題と合わせて5小委員会を編成して調査研究を行った。各小委員会の研究成果の報告は、令和元年6月15日(土)、16日(日)に開催された第2回Future Pharmacist Forum内で行われた。今年度は3部構成にて行われ、第1部の「地域包括ケアシステムにおける回復期での薬物療法への病院薬剤師の関与ならびに有用性の調査研究」では、3年間の集大成としての発表となった。第2部、学術第2小委員会の「未承認医薬品等の使用に向けての医薬品安全管理体制の構築と薬剤師の役割」と学術第3小委員会の「薬剤師による向精神薬処方患者における症状評価の実態調査と症状評価支援ツールの作成」では、調査概要の説明、ならびに調査協力依頼があった。第3部は「医療上必要な薬剤の市販化に向けた調査検討会」がこれまで調査・検討した薬剤等の進捗状況と全国調査等の報告があった。

また、令和2年度の学術小委員会の調査研究課題は、令和2年2月10日(月)に日病薬のホームページを介して新規申請募集を行った。募集する領域は、「認定薬剤師・専門薬剤師の医療貢献に係る研究」、「抗菌薬適正使用における薬学的介入と患者アウトカムに係る研究」、「薬剤師によるファーマシューティカルケアの効果に係る研究」、「新たな業務効率化を含めた病院薬剤師の働き方改革に係る研究」、「その他(上記領域に該当しないテーマで、本会の目的に沿った研究)の5領域とした。

### (2) 病院薬剤部門の現状調査

「病院薬剤部門の現状調査」は、病院薬剤師業務の現状および経年変動、病院における薬剤師の病棟配置の実態把握に関わる項目について調査することを目的とした基礎的調査で、会務遂行の際の参考資料とするとともに、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となるデータとしても活用し、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。令和元年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち20床以上の医療機関を対象に6月に調査を実施した。対象は8,337施設であり、そのうち会員の所属する施設は6,493施設であった。全体の回答率は42.2%であり、会員施設の回答率は50.0%であった。また、病床規模別の回答率は、20~49床で22.8%、50~99床で29.5%、100~199床で38.4%、200~399床で56.3%、400床以上で80.9%であった。

本年度は回答率向上を目的として、基礎項目および経年変化観察項目を本調査で実施し、診療報酬改定および医療政策に特化した項目を医療政策部の「診療報酬改定特別調査」と分けて実施したが、同時に調査を実施したこともあり、期待する回答率の改善とはならなかった。

また、来年度以降の回答率の向上を目的として、各施設が置かれている状況を示したグラフを提供することについて検討を行った。

調査結果は、令和2年度の日病薬誌に掲載する予定としている。また、都道府

県病薬での活用を目的として、データの希望があった都道府県病薬に対してデータ提供した。

## 12. 会員の増加に向けた取り組み

### (1) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

組織強化推進部を中心に各都道府県病薬および中小病院委員会と連携して薬科大学を訪問し、学生および進路指導にあたる教員等を対象に、組織強化推進部で作成したスライドおよびリーフレットを用いて病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。令和元年度に講演を行った大学は32大学、聴講者数は3,477名であった。

日病薬入会案内、薬学生・転職者向けに病院薬剤師をアピールするため、リーフレット、ホームページの改訂を行った。作成したリーフレットは、執筆者の個人名は使用せず、比較的長期に渡って使用できるよう改訂を行った。また、各都道府県病院薬剤師会が実施する就職説明会への助成および日病薬ホームページ求人情報の掲載事項、運用について検討を行った。

### (2) 都道府県病薬との連携

中小病院委員会、療養病床委員会が主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病薬中小病院、療養病床担当者連絡会議の一部に組織強化推進部員が出席し、病院薬剤師の充足状況も含めた各病院の状況把握、要望等の意見交換を行った。

## 13. 医薬品情報に関する取り組み

### (1) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会では、年に4回薬価収載される新医薬品のインタビューフォームに記載された医薬品情報の内容について評価検討を行い適正化について協議している。本検討会は、平成31年4月18日、令和元年7月18日、11月29日に3回の検討会を開催、令和2年2月にメール審議での検討を実施し、本年度薬価収載された53成分89品目の新医薬品のインタビューフォームの記載内容について協議した。検討会で確認された問題点および指摘事項は日本製薬団体連合会を通じて所属企業にフィードバックし、改善すべき事項を検討するよう依頼した。また、医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインおよびそのQ&Aその3に対応し、本検討会での検討事項を踏まえて、日本製薬工業協会（製薬協）との調整のもと医薬情報委員会において医療用医薬品インタビューフォーム記載要領を改訂し、令和元年12月26日（木）ホームページに掲載し周知した。さらに、この内容に合わせて「医薬品インタビューフォーム利用の手引き」の更新を行った。

### (2) 医薬品適正使用情報等の配信

厚生労働省から発出された使用上の注意の改訂、重篤な副作用発現に関する情報、製薬企業から発表される緊急安全性情報および安全性速報、医薬品適正使用情報等の各種文書、医薬品医療機器総合機構から適正使用に関する情報は、日病薬ホームページのトップ画面の「厚労省関連通知等」に掲載して会員へ情

報提供するとともに、周知するよう努めてきた。

なお、「医薬品・医療機器等安全性情報」は No. 362 から No. 371 の 10 件をホームページおよび日病薬誌に掲載した。

### (3) 後発医薬品品質情報の配信

後発医薬品品質情報は、国立医薬品食品衛生研究所に設置されたジェネリック医薬品品質情報検討会で検討されたものである。ホームページのトップ画面に「後発医薬品関連情報」とするバナーを設け、令和元年度は 9 月、令和 2 年 3 月と計 2 件の後発医薬品品質情報を配信するとともに日病薬誌に掲載した。

## 14. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告への対応は、プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例はホームページで公開し、日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックを行っている。会員がプレアボイド報告する際の負担の軽減を目的として、福岡県病院薬剤師会の協力を得て、「プレアボイド報告用入力支援フォーム（全様式用）」（Excel ファイル）を構築した。さらに、利用して頂く上での留意点をまとめたマニュアルを作成し、ホームページ掲載した。また、平成 30 年度プレアボイド報告優良事例をホームページに掲載した。

プレアボイド報告件数は、令和 2 年 4 月に平成 30 年度の件数が報告されたが、様式 1（副作用重篤化回避）が 2,051 件、様式 2（副作用未然回避）が 35,844 件、様式 3（薬物療法効果の向上）が 8,013 件で合計 45,908 件であった。この実績は、平成 29 年度の報告件数の 41,168 件を約 5,000 件上回った。

## 15. 災害医療支援への取り組み

### (1) 令和元年度に発生した災害に対する取り組み

- ① 令和元年度は日本各地で台風による水害等が発生した。令和元年 10 月の台風 19 号による水害では、仙南中央病院に対し宮城県病院薬剤師会から薬剤師 5 日間で延べ 5 名の派遣を行った。
- ② また、新型コロナウイルス感染症に関連し、厚労省からの依頼を受け、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号での医療支援・調剤支援を神奈川県病院薬剤師会に依頼し、3 日間で延べ 19 名の協力を得た。また、PCR 陰性の下船者と濃厚接触者を受け入れた税務大学校に設置された医療班への支援については、当会と神奈川県病院薬剤師会から 6 日間で延べ 7 名の支援を行った。
- ③ その他、令和元年度に発生した地震や大雨等の災害発生時は、災害対策委員会と連携を取りながら、情報収集に努めた。

### (2) 登録派遣薬剤師への研修

日本災害医学会と連携し、学会主催の災害薬事研修（PhDLS）プログラムに災害時の日病薬組織体制ならびに登録派遣薬剤師の役割についての講義を加えた研修会を開催した。昨年度は仙台・広島の 2 会場にて開催したため、今年度は、以下に示す 3 会場で開催した。

第 1 回 近畿ブロック 令和元年 6 月 23 日（日）大阪赤十字病院

- 災害登録派遣薬剤師受講者数 18 名  
第 2 回 関東ブロック 令和元年 7 月 28 日（日）日本赤十字社医療センター  
災害登録派遣薬剤師受講者数 8 名  
第 3 回 九州・山口・沖縄ブロック 令和元年 11 月 17 日（日）福岡大学  
災害登録派遣薬剤師受講者数 12 名

(3) 災害の規模に応じた医療支援体制について

広域災害救急医療情報システム（EMIS）の利用権限付与にともない、日病薬における様々な情報収集を可能とするため、常勤役員および事務局職員を対象に EMIS 操作に関する研修を実施した。日病薬事務局では EMIS を利用して、大規模災害時における被災地域医療機関の状況、ライフラインの状況、活動チーム状況等の情報収集を行った。

(4) 災害医療支援のための手引きの見直し（Ver. 1.3）

大規模災害発生時における日病薬の活動内容を踏まえて、今後の活動のあり方ならびに都道府県病院薬剤師会との連携体制について意見交換を行うとともに、災害時医療支援のための手引き（Ver. 1.2）改定に向けた検討を行い、改訂版 Ver. 1.3 を令和元年 7 月 20 日（土）付で発出した。

16. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

- ① 各地区ブロック学術大会に合わせて開催する中小病院・療養病床委員会連絡会議は次の月日に開催し、日病薬の動き、委員会活動報告、次年度の事業計画について検討するとともに、日病薬病院薬学認定薬剤師制度や各都道府県での活動状況、薬剤師採用に関する情報等の共有を図った。
- 1) 北海道ブロック学術大会：令和元年 5 月 18 日（土）
  - 2) 東北ブロック学術大会：令和元年 5 月 31 日（金）
  - 3) 関東ブロック学術大会：令和元年 8 月 24 日（土）
  - 4) 九州山口沖縄ブロック学術大会：令和元年 10 月 13 日（日）
  - 5) 中国四国支部学術大会：令和元年 11 月 9 日（土）
  - 6) 東海ブロック学術大会：令和元年 11 月 10 日（日）
  - 7) 北陸ブロック学術大会：令和元年年 11 月 17 日（日）
  - 8) 近畿ブロック学術大会：令和 2 年 2 月 15 日（土）
- ② 平成 30 年 1 月 15 日（月）に公表した「薬剤管理サマリー（改訂版）」の改善点の検討および診療報酬改定に向けた情報提供の現状を調査する目的として、平成 31 年 2 月 18 日付で実施した「薬剤管理サマリーの活用状況に関する調査」の調査内容の集計・解析を実施した。
- ③ 平成 30 年度老人保健健康増進推進事業において作成した「医薬品の安全使用のための業務手順書作成マニュアル（医療提供を目的とした介護保険施設版）および「医療提供を目的とした介護保険施設に勤務する薬剤師向け研修カリキュラム」について、介護老人保健施設・介護医療院の薬剤師・看護師等の取り組み状況や波及効果を検証する調査を企画。モデル事業として医薬品管理状況、マニュアルの有用性等をモニタリングすすめるため調査対象施

設3施設を選定した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮したうえで次年度、活動を継続する予定である。

- ④ 第2回 Future Pharmacist Forumにて、シンポジウム「薬物療法における薬剤師の未来展望～ジェネラリストとして+αを実践する～」を実施した。

## (2) 精神科病院委員会

病院薬剤部門の現状調査の内容変更に伴い、精神科領域の調査を精神科病院委員会独自で実施することとした。「急性期病棟における病棟業務の有効性を実証するための調査」を実施する計画を立て、調査票の原案を作成した。また、医療連携促進のための方策として施設間の薬剤管理サマリー（精神科版）の作成に着手した。サマリーの様式はほぼ完成したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ目的で委員会開催を中止したため、調査票とサマリーは完成せず、次年度への持ち越しとなった。

第2回 Future Pharmacist Forumにて、シンポジウム「精神科救急・急性期病棟および医療観察法病棟における薬剤師の役割」を実施した。

## (3) 中小病院委員会

- ① 各都道府県病薬および組織強化推進部と連携し、薬学生および進路指導に当たる教員等を対象に、病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。
- ② 組織強化推進部および療養病床委員会と連携し、中小病院・療養病床委員会連絡会議を開催した。
- ③ 第2回 Future Pharmacist Forumにて、シンポジウム「外来患者に対する薬学的管理を考える」を実施した。
- ④ 診療報酬改定に向けて摂食嚥下チームにおける薬剤師関与の事例を収集し、摂食嚥下支援加算における施設基準改善に寄与した。

## (4) 診療所委員会

平成30年度に実施した診療所薬剤部門の現状調査結果をもとに精査を予定し、調査結果の一部を第2回 Future Pharmacist Forumにてシンポジウム「患者・家族のQOLを支えるために～ジェネラリストとしての治療最適化への関わり～ Part II」で報告したが、最終的な報告、追加調査等の実施には至っていない。

反省点等を含めて次

回の現状調査の実施に活かせるように引き継ぎたい。

## 17. 特別委員会・検討会・厚生労働省関連の検討会について

### (1) 病院診療所薬剤師業務のあり方に関する検討会

平成31年4月2日に厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長から発出された「調剤業務のあり方について（平成31年4月2日付薬生総発0402第1号）」に対して、本会の考え方を整理しておく必要があることから、会長の諮問を受けて検討を行った。検討の結果、調剤の概念、薬剤師以外の者の業務範囲、薬剤師以外の者に必要な研修の各項目について考え方を整理し、令和元年7月11日付けで会長宛に答申を行い、理事会を経て令和元年7月25日当会ホームページに「答申書（調剤業務のあり方について）」を掲載し周知した。

## (2) 会員管理システム等検討特別委員会

会員管理システムの現状把握と、今後のシステムの仕様や運用方法を検討するため特別委員会の設置を行った。日病薬・都道府県病薬会員数、日病薬会員管理システムの現状と課題、都道府県病薬の会費納入・会員管理・事務局設置状況、WEBによる会員管理システムを使用している他団体の状況について調査・検討を行った。クラウド型会員管理システムの利用で維持費等の費用が軽減されるため、研修履修管理は切り離して検討することとなった。今後、システム対応の可否について整理し、システムの機能と会員管理の運用方法について引き続き検討することとなった。

## (3) (厚生労働省) 医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会

2024年4月に実施される、医師の時間外労働の上限規制適用に向けて、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、厚生労働省で「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフティングに関するヒアリング」が実施された。本会は日本薬剤師会と協力し、令和元年7月17日(水)のプレゼン資料を作成した。作成した資料は、厚生労働省のホームページを通じて公表した。

## 18. 表彰関係等

### (1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

日病薬賞は、病院診療所薬剤師としての職能を通じ、社会・医療に貢献のあった日病薬会員又はこれに準ずる者について、日病薬賞並びに病院薬学賞を贈り表彰するものである。また、功労賞は、病院診療所薬剤師業務に特別の功労があった都道府県病薬会員並びに日病薬会員について、功労賞を贈り表彰するものである。

令和元年度の受賞者は、日本病院薬剤師会賞1名、病院薬学賞1名、功労賞6名であった。表彰は令和元年6月15日(土)にベルサール東京日本橋で開催した第2回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において行った。

### (2) 学術奨励賞の表彰

学術奨励賞は、日病薬雑誌(前年1号~12号)に掲載された論文の中で優れた論文の筆頭著者で、日病薬雑誌への投稿時、原則として40歳以下の日病薬会員を受賞対象者としている。

令和元年度の受賞者は、4名であり、表彰は令和元年6月15日(土)にベルサール東京日本橋で開催された第2回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum において行った。

### (3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

江口記念がん優秀論文賞・活動賞は、がん専門薬剤師部門の発展にご尽力された故・江口久恵氏(元日病薬理事)のご遺族から頂いたご寄附をもとに、日病薬会員の“がん領域”における研究・教育の推進を支援することを目的として平成24年度に創設されたものである。

令和元年度の「江口記念がん優秀論文賞」および「江口記念がん優秀活動賞」

は、それぞれ1名が受賞し、学術奨励賞の表彰と同日に表彰を行った。

## Ⅱ. 教育・研修等関連事業

### 1. 第2回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum

第2回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forumを、令和元年6月15日(土)、16日(日)の両日、ベルサール東京日本橋(東京都中央区)において開催した。本フォーラムは、今後の薬剤師に求められる役割について活発な情報共有・討議を行うことを目的として、常置委員会による活動の成果を発表するシンポジウムをはじめ、特別講演、実行委員会特別企画等を企画した。大会長は木平健治日病薬会長、実行委員長は松原和夫日病薬副会長。医療政策、中小病院、療養病床、診療所、地域医療、薬剤業務、臨床研究推進、精神科病院、医療安全対策、生涯研修、医薬情報、薬学教育の各委員会がそれぞれ12のシンポジウムを企画し開催した。また、実行委員会企画として「若手病院薬剤師が考える目指す将来像」、「業界紙記者が語る病院薬剤師の現状と未来」を開催した。2日間を通じて参加者は827名、懇親会参加者は150名であった。

### 2. がん薬物療法認定薬剤師研修

がん薬物療法認定薬剤師研修事業は認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において3ヵ月間の実務研修を行った。令和元年度は第1期(9月2日-11月15日)に11名、第2期(1月6日-3月19日)に20名、合計31名が実務研修を修了した。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の新規認定において、新規申請のあった21施設について、厳正な審査を行い、21施設を認定した。また、更新の対象となる18施設について、厳正な審査を行い、18施設を更新認定した。

### 3. がん専門薬剤師集中教育講座

がん専門薬剤師集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する3ヵ月間の実務研修における講義研修を補完することを目的として実施するとともに、がん薬物療法認定薬剤師認定者を対象とした講習会であり、日本医療薬学会との共催で令和元年度は4回開催し、合計2,078名が受講した。

なお、本講座の開催日、受講者等の実績については次のとおりであり、日病薬が担当したのは、第1回と第2回である。

- ① 第1回(京都会場)平成31年4月13日(土)・14日(日)京都大学百周年時計台記念館で開催。456名が受講。
- ② 第2回(東京会場)令和元年7月6日(土)・7日(日)笹川記念会館国際会議場で開催。655名が受講。
- ③ 第3回(福岡会場)令和元年11月30日(土)・12月1日(日)九州大学医学部百年講堂で開催。344名が受講。
- ④ 第4回(東京会場)令和2年2月15日(土)・16日(日)東京ビッグサイト国際会議場で開催。623名が受講。

### 4. 感染制御専門薬剤師講習会

感染制御専門薬剤師講習会は、認定者およびこれから認定を取得しようとする会員を対象としたものであり、令和元年度は、4回開催し、合計1,829名が受講した。

- ① 第1回（東京会場）日時：令和元年5月18日（土） 場所：一橋大学一橋講堂、参加人数：450名 同日委員会を開催した。
- ② 第2回（福岡会場）日時：令和元年7月27日（土） 場所：アクロス福岡、参加人数：327名
- ③ 第3回（大阪会場）日時：令和元年10月5日（土） 場所：エルセラーン大阪、参加人数：377名
- ④ 第4回（東京会場）日時：令和2年2月1日（土） 場所：東京ビッグサイト、参加人数：675名 同日委員会を開催した。

#### 5. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、大阪、東京、福岡の3会場で開催し、合計534名が受講した。

- ① 第1回（大阪会場）令和元年6月9日（日）大阪科学技術センターで開催。受講者数：172名。
- ② 第2回（東京会場）令和元年10月6日（日）星薬科大学で開催。受講者数：233名。
- ③ 第3回（福岡会場）令和2年1月12日（日）九州大学医学部百年講堂で開催。受講者数：129名。

#### 6. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。令和元年度第21期（令和元年5～7月）は9名、第22期（令和2年1～2月）は5名が研修を履修した。

#### 7. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、東京、大阪の2会場で開催した。令和元年5月11日（土）～12日（日）に一橋大学一橋講堂において春期妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会を開催し244名が受講した。

令和元年11月16日（土）～17日（日）に大阪科学技術センターにおいて秋期妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会を開催し149名が受講した。

#### 8. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「HIV感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。令和元年5月～7月の期間において、5施設でHIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修を実施し7名が受講した。また、HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設の認定審査を実施し更新2施設を認定した。

## 9. 新人研修

新人研修について今年度は、令和元年6月16日(日)に行われた第2回 future pharmacist forum の生涯研修委員会企画のシンポジウム「新入局員に知っていただきたいこと」として開催した。

## 10. 実務研修会

実務研修会は、令和元年9月8日(日)日本薬学会長井記念館で開催し、50名が受講した。病院薬剤師への期待：認定 NPO 法人ささえあい医療人権センター COML 理事長 山口育子氏、最高の職場をつくる「マネジメント」の原理原則：株式会社リンククリエイティブ 代表 山崎敏史氏、BSC を用いた病院薬剤業務の改善・BSC を使ったグループワーク 日本経済大学 経営学部・大学院 教授 赤瀬朋秀氏による講義並びにグループワークを行った。

## 11. CRC 養成研修会

CRC 養成研修会は、令和元年8月28日(水)～8月30日(金)の3日間、日本薬学会長井記念館で開催し、120名が受講した。研修内容は、臨床研究に関する基本的な事項に関する講義、およびグループによるロールプレイ演習を行い、知識のみならず実践的な経験を積めるものとした。また、フォローアップ研修会は令和2年3月1日、2日の両日に日本薬学会長井記念ホールにてCRC 養成フォローアップ研修会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から直前に中止の判断を行った。

## 12. CRC と臨床試験のあり方を考える会議

第19回 CRC と臨床試験のあり方を考える会議は、「臨床試験支援財団」の主催で日病薬、日本臨床薬理学会、日本看護協会、日本製薬工業協会、日本 SMO 協会、日本 CRO 協会の共催により、令和元年9月14日(土)～15日(日)の2日間、「患者を中心とした臨床試験のあり方」をメインテーマとしてパシフィコ横浜で開催された。主催団体(臨床試験支援財団)よりプログラム作成等の支援要請があり、共催団体として本委員会から1名の委員を派遣した。

## 13. 薬剤師のための臨床研究セミナー

薬剤師のための臨床研究セミナーは、薬剤師が臨床研究を実施するうえで、倫理的手続きなど必要な事項を習得することと、臨床研究の立案から終了までに知っておくべきポイントを理解することを目的としたものであり、令和元年度の「臨床研究ベーシックセミナー2019」は、令和元年6月29日(土)日本薬学会長井記念館で開催し、97名が受講した。学会発表・論文執筆が出来る薬剤師の養成を目的として、調査研究の実例の紹介、薬剤師が関与した臨床研究の紹介、学会抄録ブラッシュアップセミナーをワークショップ形式で実施し、好評を得た。

## 14. 治験事務局セミナー

治験事務局セミナーは、治験に関わる事務局業務および事務局担当者を対象

とした教育・研修を目的としたものである。令和元年度の「第23回臨床研究・治験事務局セミナー2019」は、令和元年11月3日（土）に日本薬学会長井記念館で開催した。初級者向けの講演を盛り込みゲノムデータの取扱いに関するガイドラインや臨床研究法の実際の運用などの講演を取り入れた。定員を超える184名の参加者があり、うち会員が120名であったことからこのセミナーの会員におけるニーズと重要性が伺われた。

#### 15. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会は、日本核医学会、日本核医学技術学会、日本診療放射線技師会、日病薬の4団体により策定された「放射性医薬品取り扱いガイドライン」を正しく理解し、放射性医薬品の基礎知識、放射性医薬品の取り扱い等を習得することを目的としたものである。令和元年度は、令和2年2月2日（日）日本薬学会長井記念館で日病薬主催により開催し、176名が受講（薬剤師79名、診療放射線技師97名）した。

#### 16. 医療情報システム講習会

医療情報システム講習会を開催した。講習会は、東京会場（令和2年2月8日（土）：日本薬学会長井記念館）・大阪会場（令和2年2月23日（日）：大阪科学技術センター）において同一の内容で開催を予定した。内容は、本委員会からの通知を含め医薬品バーコードの活用やAIやロボットなどの利用時の留意点、さらに委員会委員の各施設におけるシステム更新事例についての情報提供。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大阪会場の講習会は中止としたが、東京会場では115名の参加があった。なお、講習会が中止になったため、講習会資料の販売を行ったところ80冊の申し込みがあった。

また、医薬品安全管理責任者等講習会では「医療情報システムの最近の話題」として医療情報の取り扱いの留意事項、医薬品バーコードの利活用などの情報提供を行った。

#### 17. e-ラーニング

令和元年度は新たに18コンテンツを収録し16コンテンツを配信した。今年度のe-ラーニング受講者数は約6,000名であり、昨年度より約1,000名増加した。

### Ⅲ. 厚生労働省関連事業

#### 1. 地域医療基盤開発推進研究事業

本事業は、平成 29 年度に厚生労働科学研究（地域医療基盤開発推進研究事業）「病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究」として採択された。令和 2 年 3 月 31 日までの 3 年計画の事業であり、研究代表者は武田泰生副会長（鹿児島大学病院教授・薬剤部長）である。

病院の薬剤業務の中心が調剤業務から病棟業務へとシフトし、医療安全に求められる薬剤師の役割が拡大している現状において、薬剤師のより高い生産性と付加価値の向上が求められている。このような状況の中、本研究事業は、病院薬剤師の勤務状況や業務実態の調査を通じて、現状を分析し、今後の病床機能別におけるチーム医療の一員としてのあるべき姿や、地域包括ケアを推進していく中での地域連携のあり方について明らかにすること、さらに、適正かつ適切な薬物治療管理を行うにふさわしい薬剤師数を提言することを目的としている。

令和元年度は、地域の特性に合わせた病院機能別の薬剤師業務のあり方を検討するため、「薬剤師の地域偏在の状況と働き方」に関する追加調査（web 上のアンケート調査）を実施した。

#### 2. 重篤副作用疾患別対応マニュアル改訂事業

重篤副作用疾患別対応マニュアルは、平成 17 年度から厚生労働省「重篤副作用総合対策事業」の一環として「重篤副作用疾患別対応マニュアル」の作成が始まり、平成 23 年 7 月までに合計 75 疾患のマニュアルが完成し、厚生労働省および医薬品医療機器総合機構のホームページに公開されている。

本マニュアルは、日病薬の医薬情報委員会委員を中心とした作成作業 WG を編成し、関連する医学系学会との協働にて作成したものであるが、作成後約 10 年程度が経過している。厚生労働省医薬安全対策課は、より一層の活用の推進を目的に、関係学会等の協力を得ながら、最新の知見を踏まえた改訂・更新を行うため、5 年計画で本事業の公募公告を行い、日病薬が本事業を受託することとなった。重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改訂作業を進めた。令和元年度は、厚生労働省と協議の上、日本泌尿器科学会、日本血液学会、日本循環器学会、日本呼吸器学会、日本産科婦人科学会、日本内分泌学会、日本消化器病学会、日本小児科学会、日本臨床精神神経薬理学会への再委託業務を実施した。泌尿器領域、血液領域、心臓・循環器領域、呼吸器領域、卵巣領域、代謝・内分泌領域、消化器領域、精神領域のマニュアル改訂案に基づき、薬学的調査、マニュアル間統一のための校正支援等を実施した。厚生労働省へ実績報告書を提出した。令和 2 年度においても、日病薬が本改訂事業を受託することとなった。

#### 3. バイオ医薬品開発促進事業

本事業の委託事業者である三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社に協力して、バイオ医薬品およびバイオシミラーに対する理解を促進するため、

医学的知識のある医療関係者を対象とした啓発資料の作成、講習会の実施等を通じて、普及啓発を図った。

病院薬剤師を対象とした講習会は、全国3ブロックで計4回、医師を対象とした講習会は1回開催した。また、一般国民を対象とした市民公開講座については2回開催した。

○病院薬剤師を対象とした講習会

第1回（福岡会場）令和元年10月27日（日）参加人数：45名

第2回（東京会場）令和元年11月30日（土）参加人数：90名

第3回（大阪会場）令和2年1月11日（土）参加人数：71名

第4回（東京会場）令和2年2月1日（土）参加人数：84名

○医師を対象とした講習会

① 第1回（東京会場）令和2年2月15日（土）参加人数：10名

② 第2回（神戸会場）令和2年3月7日（土）（開催中止）

○市民公開講座

① 第1回（東京会場）令和元年11月30日（土）参加人数：36名

② 第2回（神戸会場）令和2年2月16日（日）参加人数：36名

## IV. 国際交流関連事業

### 1. 国際薬剤師・薬学連合国際会議（FIP）への参加

79<sup>th</sup> FIP World Congress of Pharmaceutical Sciences 2019 が9月22日から26日までの5日間、「New horizons for pharmacy - Navigating winds of change」をテーマにアブダビ（アブダビ首長国）で開催された。

FIP（The International Pharmaceutical Federation：国際薬剤師・薬学連合会議）は1912年に設立された国際機関であり、現在400万人を超える薬剤師と薬科学者等とで構成されている。日病薬は2012年からFIPの団体会員になっている。FIPは実務部門（Board of Pharmaceutical Practice：BPP）と科学部門（Board of Pharmaceutical Science：BPS）、および教育部門（FIP Education：FIPEd）から構成されている。9月25日を世界薬剤師の日 World Pharmacists Dayと定め、毎年テーマを決めて世界各地の薬剤師の活躍、役割の向上を推進している。

2020年の開催は延期となり、2021年9月12日から9月16日セルビア（スペイン）で、2022年は8月29日から9月2日ブリスベン（オーストラリア）で、それぞれ開催される予定である。

### 2. 米国医療薬剤師会（ASHP）への参加

54th Midyear Clinical Meeting and Exhibition は、令和元年12月8日（日）～12日（木）の日程でラスベガス（米国）において開催された。Midyear Clinical Meeting and Exhibition への参加助成は1名の応募者があり、吉川博氏（広島大学病院）を国際交流委員会で選考を行い、理事会に於いて承認を受け参加助成した。

### 3. 海外からの研修生等の受け入れ

JICA 集団研修病院薬学コースは、独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて公益社団法人国際医療技術財団（JIMTEF）と日病薬が連携して、平成6年度から平成25年度までの20回にわたり、開発途上国の病院薬剤師166名を受け入れ、講義研修および実技見学研修を実施してきたが、平成27年度から同研修の実施機関は、公益社団法人国際厚生事業団（JICWELS）がJICAの委託を受けて実施している。令和元年度においても、日病薬は、JICWELSと連携をとり、薬剤師を対象とした講義と講師の選定、研修先の医療機関の選定を担当した。「適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政」とする名称の研修会を令和元年7月1日（月）から8月1日（木）の約1ヵ月間実施した。講義研修は7月29日（月）「日本における病院薬剤師の業務」、「感染症対策および感染症に対する薬物療法」が行われ、病院研修は7月30日（火）に国立国際医療研究センター病院で実施された。参加した研修生は、アフガニスタン、アゼルバイジャン、ジョージア、インドネシア、イラク、ラオス、リベリア、ミャンマー、タイ、東ティモール、ウガンダ、ベネズエラから計12名であった。

#### 4. 海外病院薬剤師との学術交流

タイ王国病院薬剤師会との学術交流に関する協定に基づき、令和元年 10 月 15-16 日、タイ王国病院薬剤師会会長を含め 7 名の視察団が来日し、広島大学病院等の視察を行った。

令和元年 11 月 2 日（土）に福岡国際会議場で開催された第 29 回日本医療薬学会年会における国際シンポジウムは「The roles of pharmacists in the quality, efficacy, and safety of pharmaceuticals」と題し、日中韓シンガポールの演者によるシンポジウムを開催した。また、同年会には国内・海外から多数の参加者があり、相互に意見交換を行うなど交流を図った。

#### 5. がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

本事業は、小林がん学術振興会の助成金によりがん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師を米国に派遣し、米国のがん専門病院において研修および情報交換を行うとともに、国際シンポジウムへ参加して海外の高度ながん薬物療法等についての知識・技術を学ぶことを目的としたものである。

研修は、令和元年 11 月 5 日（火）にニューヨーク Memorial Sloan Kettering Cancer Center で研修、11 月 6 日（水）～11 月 8 日（金）まで 37th Annual Chemotherapy Foundation Symposium へ参加するという内容であった。平成 31 年 3 月 1 日付で本事業への公募を日病薬のホームページに掲載し、令和元年 5 月 8 日（火）まで応募を行ったところ 7 名の応募があり、選考委員会および理事会で承認された 5 名を派遣した。

## V. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員等兼務者は次の通り。  
(令和2年3月1日現在)

1. (公社) 日本薬剤師会  
副会長：川上副会長  
理事：崔理事
2. (一社) 日本医療薬学会  
会頭：奥田常務理事  
理事：川上副会長、武田副会長、寺田理事、崔理事、山田理事  
顧問：木平会長
3. (公財) 日本薬剤師研修センター  
理事：木平会長
4. (一財) 日本医薬情報センター  
評議員：林副会長
5. (一社) 薬学教育協議会  
理事：木平会長
6. 薬学共用試験センター  
理事：崔理事
7. (一社) 薬学教育評価機構  
理事：木平会長 総合評価評議員：松原副会長 評価委員：山田理事
8. (一社) 日本病院会  
参与：木平会長
9. (公財) 日本医療機能評価機構  
評議員：木平会長 評価委員：松原副会長
10. (公財) 国際医療技術財団  
理事：木平会長
11. (一財) 日本栄養療法推進協議会  
理事：木平会長  
評議員：林副会長
12. (一社) 日本臨床救急医学会  
理事：眞野常務理事
13. (公財) MR 認定センター  
評議員：林副会長